

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.space/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 米倉 英一
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 久保 勲（TEL）03-5571-1500
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	60,871	△0.2	17,210	24.0	18,116	29.2	11,769	21.1
2025年3月期中間期	61,016	0.9	13,876	3.5	14,025	1.3	9,715	13.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 13,045百万円（37.4%） 2025年3月期中間期 9,496百万円（△11.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.53	—
2025年3月期中間期	34.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	399,824	292,701	72.5	1,023.02
2025年3月期	403,414	284,174	69.8	993.48

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 289,965百万円 2025年3月期 281,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	11.00	—	16.00	27.00
2026年3月期	—	19.00			
2026年3月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	127,600	3.1	30,800	12.0	31,500	15.4	21,000	9.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) JSAT Beyond Innovation LLC 、除外 1 社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	297,681,264株	2025年3月期	297,681,264株
2026年3月期中間期	14,241,474株	2025年3月期	14,323,086株
2026年3月期中間期	283,391,399株	2025年3月期中間期	283,296,922株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 5 「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、本文中の記載金額は、億円単位の表示は億円未満四捨五入とし、百万円単位の表示は百万円未満切捨てとしております。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や多岐にわたる分野での衛星データ利活用の需要が拡大しております。また、大規模な低軌道衛星コンステレーションによる通信サービスが本格的に開始され、価格及びサービスの競争が激化する等ビジネスの環境が大きく変化しております。

メディア関連市場においては、動画配信サービスとのコンテンツ及び顧客の獲得競争が激しくなる等厳しい市場環境が続いております。一方、新たな視聴デバイスの普及や、リアルイベントに加えオンラインイベント等のメディア消費の多様化により、市場機会が広がっております。

このような経済状況の下、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

区分	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	61,016	60,871	△144	△0.2%
営業利益	13,876	17,210	3,333	24.0%
経常利益	14,025	18,116	4,090	29.2%
税金等調整前中間純利益	14,378	17,366	2,987	20.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	9,715	11,769	2,053	21.1%

なお、EBITDAは前年同期比6億円増加し、253億円となっております。

(注) EBITDAは、親会社株主に帰属する中間純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費の合計として算定しております。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。(経営成績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。)

<宇宙事業>

(通信関連事業)

2025年8月には、航空機内通信サービスを提供するSES S.A.との間で、新たに通信衛星Superbird-C2のKuバンドの全容量を提供する契約を締結いたしました。本契約を通じて、現在運用中の通信衛星によるサービス提供を拡充しつつ、今後投入予定のフルデジタル衛星を活用することで、航空機向け通信需要の増加に対応し、収益拡大を目指してまいります。

2023年3月に国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下「JAXA」)と締結した協定に基づき、2025年9月より近地球追跡ネットワークサービスの提供を開始いたしました。本サービスは、Kongsberg Satellite Services ASと連携して調達した国内外の地上局を活用し、JAXA衛星の監視・制御やデータ受信機能を提供するものです。通信衛星・回線運用の知見や地上局設備を活かした新たなサービスの展開により、宇宙利用の促進と宇宙産業の発展に貢献してまいります。

(スペースインテリジェンス事業)

2025年9月に、防衛省との間で衛星画像の提供に関わる契約を締結いたしました。安全保障分野をはじめとする成長市場への展開を一層強化し、収益の拡大を目指してまいります。

(開拓領域)

JAXAの宇宙戦略基金事業「衛星量子暗号通信技術の開発・実証」において、研究代表機関である国立研究開発法人情報通信研究機構との間で、衛星管制システムの設計検討や打ち上げ候補機の検討を担う契約を締結いたしました。過去の研究開発案件における経験や実績を活かし本研究開発に貢献するとともに、衛星量子鍵配送サービスの事業化に向けた検討を進めてまいります。

宇宙分野における新たな価値創出を目指し、JAXAをアンカーLP(主要出資者)とするFrontier Innovations 1号ファンドと出資に関わる契約を締結いたしました。本出資を通じて、Frontier Innovations(株)並びに国内のスタートアップや宇宙関連ファンドとの連携・協力を深め、革新的な技術や事業の社会実装を支えるエコシステムの形成を推進してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	29,264	30,169	904	3.1%
セグメント間の内部営業収益等	2,100	1,998	△101	△4.8%
計	31,365	32,167	802	2.6%
営業利益	10,574	11,696	1,122	10.6%
セグメント利益(親会社株主に帰属 する中間純利益)	7,465	8,379	914	12.2%

為替影響等によるグローバル・モバイル分野の減収2億円や、放送トラボン収入の減収1億円等があった一方で、国内の需要に基づく機器販売及び回線提供の拡大による増収13億円等により、営業収益は増加いたしました。これに加え、一部衛星の償却終了に伴う減価償却費の減少等により、営業利益、セグメント利益も増益となりました。

<メディア事業>

(放送・配信事業)

スポーツコンテンツの取り組みとして、「スカパー!プロ野球セット」ではプロ野球セ・パ12球団公式戦全試合を生中継(放送・配信)いたしました。また、国内サッカー三大タイトルの1つであり、Jリーグの全60クラブが出場する「2025 JリーグYBCルヴァンカップ」の全試合も放送・配信いたしました。

2025年9～11月には主力商品「スカパー!基本プラン」において、視聴料最大2ヶ月半額キャンペーンを実施しております。新規加入に加え、再加入・契約追加も対象とし、加入数の最大化及び契約継続の長期化による収益基盤強化を図ってまいります。

なお、独自デバイスを基軸としたコネクテッドTV事業化検証につきましては、経営リスクに鑑み、2025年11月30日をもって終了することを決定いたしました。

(光アライアンス事業)

光ファイバーによる地上デジタル・BSデジタル等の再送信サービスでは、2025年9月末時点における提供エリアは37都道府県にわたり、提供可能世帯数は約4,364万世帯、契約世帯数は291万世帯に達しており、今後も引き続き着実に契約世帯数を延ばしてまいります。

ケーブルテレビ事業者向けパススルー方式による視聴鍵管理機能の提供サービスは、2025年9月末時点で52局の導入が決定しております。

(開拓領域)

アニメコンテンツIP領域では、連結子会社(株)スカパー・ピクチャーズにおいて、「フェルマーの料理」をアニメ化し、2025年7月より放送・配信しております。また、2025年10～11月には「チ。 一地球の運動について」の特別展を、東京に続き大阪でも開催するなど、コンテンツIPの周辺事業にも取り組んでまいります。

Web3領域では、(株)オーバースと業務提携し、アイドルグループのデジタルアイテム(NFT)販売や定期公演・イベント、ショートドラマ配信等、多角的なマネタイズを図っております。

当中間連結会計期間における「スカパー！」サービスの加入件数は次のとおりとなりました。

	新規	解約	純増減	累計
当期	226千件	303千件	△78千件	2,524千件
前年同期比	△13千件	1千件	△14千件	△152千件

以上の結果、当中間連結会計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前年同期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	31,751	30,702	△1,049	△3.3 %
セグメント間の内部営業収益等	1,205	1,396	191	15.9 %
計	32,956	32,098	△857	△2.6 %
営業利益	3,688	5,910	2,222	60.2 %
セグメント利益(親会社株主に帰属 する中間純利益)	2,568	3,643	1,075	41.9 %

光アライアンス事業におけるFTTH関連収入の増加4億円がありましたが、放送・配信事業における視聴料・業務手数料・基本料収入が12億円減少したこと等により、営業収益は減少いたしました。一方で、スカパー東京メディアセンターの運用最適化に伴う減価償却費の減少9億円、費用対効果の高いデジタルマーケティングへのシフト等による広告宣伝・販促費の減少9億円、並びに「ドイツ ブンデスリーガ」の放送・配信終了、連結子会社であった(株)スカパー・カスタマーリレーションズの持分法適用会社化、前期に実施したチューナー交換施策による反動減等もあり、合計で営業費用が31億円減少したため、営業利益、セグメント利益は増益となりました。

なお、コネクテッドTV事業化検証の終了決定に伴い、特別損失に減損損失8億円を計上しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は3,998億円となり、前連結会計年度末比(以下「前期比」)36億円減少いたしました。

流動資産は、衛星画像の仕入等により前渡金が増加いたしました。現金及び預金と有価証券(償還期間3ヶ月以内)の合計額の減少136億円、Xバンド事業に関する債権回収等による売掛金の減少38億円等により、前期比139億円減少いたしました。

有形固定資産及び無形固定資産は、減価償却費及び減損損失により83億円減少いたしました。設備投資230億円により前期比146億円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における負債合計は1,071億円となり、前期比121億円減少いたしました。

主な増加は未払法人税等の増加20億円及び前受収益の増加35億円であり、主な減少は社債の償還並びにXバンド事業及びHorizons 3e事業に関する借入金の返済等による有利子負債の減少160億円及び未払金の減少32億円であります。

当中間連結会計期間末における純資産は2,927億円となり、前期比85億円増加いたしました。
主な増加は親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加72億円であります。

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益と減価償却費の合計250億円に加え、売上債権の減少36億円、前受収益の増加35億円があった一方で、未払金の減少32億円及び法人税等の支払34億円等により、281億円の収入(前年同期は249億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出219億円、定期預金(預金期間3ヶ月超)の預け入れによる支出204億円等により、401億円の支出(前年同期は165億円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出57億円、社債の償還による支出100億円、配当金支払による支出45億円等により、204億円の支出(前年同期は80億円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比334億円減少し、811億円となりました。なお、現金及び現金同等物811億円は、連結貸借対照表の現金及び預金勘定810億円から、預入期間3ヶ月超の定期預金199億円を除き、償還期間3ヶ月以内の有価証券200億円を加えたものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、2025年4月25日公表の「2025年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,554	80,959
売掛金	52,933	49,152
リース債権	39,838	38,757
有価証券	35,961	19,979
番組勘定	929	80
商品	981	1,134
仕掛品	883	331
貯蔵品	194	182
前渡金	6,962	9,395
短期貸付金	6,634	7,130
その他	4,755	7,636
貸倒引当金	△73	△73
流動資産合計	228,554	214,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,135	8,799
機械装置及び運搬具(純額)	15,967	16,486
通信衛星設備(純額)	43,182	39,369
土地	3,878	3,878
建設仮勘定	37,641	53,852
その他(純額)	5,378	7,932
有形固定資産合計	115,184	130,319
無形固定資産		
ソフトウェア	5,354	4,865
その他	42	43
無形固定資産合計	5,396	4,909
投資その他の資産		
投資有価証券	37,769	38,212
長期貸付金	3,893	-
繰延税金資産	9,160	7,292
その他	3,454	4,424
投資その他の資産合計	54,278	49,929
固定資産合計	174,859	185,158
資産合計	403,414	399,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82	138
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	13,021	12,999
未払金	11,025	7,856
未払法人税等	3,736	5,690
視聴料預り金	5,969	6,163
前受収益	21,147	24,629
賞与引当金	643	557
その他	4,212	6,035
流動負債合計	69,838	64,070
固定負債		
長期借入金	32,130	26,190
繰延税金負債	2,019	2,071
退職給付に係る負債	5,682	5,330
資産除去債務	2,265	2,282
その他	7,303	7,177
固定負債合計	49,400	43,052
負債合計	119,239	107,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,172	10,172
資本剰余金	132,040	132,109
利益剰余金	138,888	146,124
自己株式	△7,924	△7,877
株主資本合計	273,177	280,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310	2,380
繰延ヘッジ損益	1,694	4,511
為替換算調整勘定	6,260	2,256
退職給付に係る調整累計額	65	287
その他の包括利益累計額合計	8,331	9,436
新株予約権	200	201
非支配株主持分	2,465	2,534
純資産合計	284,174	292,701
負債純資産合計	403,414	399,824

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	61,016	60,871
営業原価	32,719	30,724
営業総利益	28,296	30,147
販売費及び一般管理費	14,420	12,937
営業利益	13,876	17,210
営業外収益		
受取利息	1,076	1,299
受取配当金	17	16
受取補償金	170	170
その他	133	219
営業外収益合計	1,398	1,705
営業外費用		
支払利息	835	511
持分法による投資損失	139	143
為替差損	58	9
その他	215	135
営業外費用合計	1,248	799
経常利益	14,025	18,116
特別利益		
投資有価証券売却益	352	-
特別利益合計	352	-
特別損失		
減損損失	-	750
特別損失合計	-	750
税金等調整前中間純利益	14,378	17,366
法人税、住民税及び事業税	3,204	5,486
法人税等調整額	1,278	△37
法人税等合計	4,483	5,448
中間純利益	9,895	11,917
非支配株主に帰属する中間純利益	179	148
親会社株主に帰属する中間純利益	9,715	11,769

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,895	11,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,936	1,851
繰延ヘッジ損益	△208	2,835
為替換算調整勘定	4,742	△4,004
退職給付に係る調整額	17	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	222
その他の包括利益合計	△399	1,127
中間包括利益	9,496	13,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,295	12,873
非支配株主に係る中間包括利益	201	171

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,378	17,366
減価償却費	9,703	7,614
減損損失	-	750
受取利息及び受取配当金	△1,094	△1,315
支払利息	835	511
持分法による投資損益(△は益)	139	143
売上債権の増減額(△は増加)	3,082	3,642
番組勘定の増減額(△は増加)	△905	848
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100	411
前渡金の増減額(△は増加)	969	△2,433
未払金の増減額(△は減少)	△1,171	△3,164
前受収益の増減額(△は減少)	2,874	3,484
リース債権の増減額(△は増加)	1,602	1,081
その他	△1,079	1,378
小計	29,233	30,319
利息及び配当金の受取額	1,183	1,831
利息の支払額	△940	△597
法人税等の支払額	△4,526	△3,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,949	28,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,084	△20,382
無形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,496
投資有価証券の取得による支出	△133	△75
投資有価証券の売却及び償還による収入	452	-
貸付金の回収による収入	2,083	2,571
定期預金の預入による支出	-	△20,361
関係会社株式の取得による支出	△6,649	△326
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,546	△40,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,162	△5,725
社債の償還による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△3,114	△4,531
非支配株主への配当金の支払額	△113	△102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	394	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,995	△20,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	350	△1,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	758	△33,446
現金及び現金同等物の期首残高	114,321	114,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	115,080	81,069

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,264	31,751	61,016	—	61,016
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,100	1,205	3,305	△3,305	—
計	31,365	32,956	64,321	△3,305	61,016
営業利益	10,574	3,688	14,263	△386	13,876
セグメント利益(親会社株主に 帰属する中間純利益)	7,465	2,568	10,034	△318	9,715

(注1) セグメント利益の調整額△318百万円には、セグメント間取引消去△75百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△242百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	宇宙事業	メディア事業	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,169	30,702	60,871	—	60,871
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,998	1,396	3,394	△3,394	—
計	32,167	32,098	64,266	△3,394	60,871
営業利益	11,696	5,910	17,607	△397	17,210
セグメント利益(親会社株主に 帰属する中間純利益)	8,379	3,643	12,023	△254	11,769

(注1) セグメント利益の調整額△254百万円には、セグメント間取引消去△6百万円と、各報告セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)△247百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外損益及び税金費用であります。

(注2) セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

メディア事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において750百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。